

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第76期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	横浜丸魚株式会社
【英訳名】	Yokohama Maruuo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩瀬 一雄
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 成田 秀昭
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区山内町1番地中央市場内
【電話番号】	045(459)2921番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 成田 秀昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第72期 平成20年3月	第73期 平成21年3月	第74期 平成22年3月	第75期 平成23年3月	第76期 平成24年3月
売上高(千円)	90,337,168	79,642,323	71,043,588	66,516,669	60,935,510
経常利益又は経常損失(-) (千円)	-103,938	146,627	117,986	-76,400	-121,825
当期純利益又は当期純損失 (-)(千円)	-53,923	-56,761	118,888	-63,273	-311,949
包括利益(千円)	-	-	-	-496,887	-75,613
純資産額(千円)	12,881,051	10,442,406	10,761,854	10,161,493	9,985,322
総資産額(千円)	21,681,728	17,281,084	17,230,301	16,048,354	16,319,800
1株当たり純資産額(円)	1,839.47	1,539.68	1,580.15	1,490.07	1,464.00
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (-)(円)	-7.89	-8.42	17.99	-9.58	-47.22
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	58.0	58.9	60.6	61.3	59.3
自己資本利益率(%)	-0.4	-0.5	1.2	-0.6	-3.2
株価収益率(倍)	-	-	21.8	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-670,341	764,953	792,377	55,866	177,529
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-236,280	-132,850	16,212	-23,178	148,054
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-240,313	-429,702	-365,169	-205,318	-178,142
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,323,982	2,526,383	2,969,803	2,797,172	2,944,614
従業員数(名) (ほか、平均臨時雇用者数)	285 (150)	275 (178)	257 (184)	245 (204)	238 (171)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第74期は潜在株式が存在しないため、また、第72期、第73期、第75期及び第76期は1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式も存在しないため、記載しておりませ  
ん。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第72期 平成20年3月	第73期 平成21年3月	第74期 平成22年3月	第75期 平成23年3月	第76期 平成24年3月
売上高(千円)	53,624,203	47,653,212	43,237,933	41,271,008	37,208,442
経常利益(千円)	11,624	115,986	172,083	128,168	102,148
当期純利益又は当期純損失 (-) (千円)	-121,643	42,803	90,973	-148,472	-175,392
資本金(千円)	1,541,860	1,541,860	1,541,860	1,541,860	1,541,860
発行済株式総数(株)	7,261,706	7,261,706	7,261,706	7,261,706	7,261,706
純資産額(千円)	12,052,856	9,762,272	9,993,748	9,312,008	9,274,770
総資産額(千円)	17,857,136	14,209,050	14,193,222	13,309,220	13,556,679
1株当たり純資産額(円)	1,763.28	1,476.35	1,512.54	1,409.64	1,404.18
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (-) (円)	-17.79	6.35	13.76	-22.47	-26.55
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.5	68.7	70.4	70.0	68.4
自己資本利益率(%)	-0.9	0.4	0.9	-1.5	-1.9
株価収益率(倍)	-	67.6	28.6	-	-
配当性向(%)	-	236.2	109.0	-	-
従業員数(名) (ほか、平均臨時雇用者数)	119 (42)	119 (42)	117 (40)	115 (45)	112 (33)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年3月期の1株当たり配当額15円には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第73期及び第74期は潜在株式が存在しないため、また、第72期、第75期及び第76期は1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式も存在しないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

- 昭和6年10月 横浜生魚塩干株式会社を設立、水産物及びその加工品の卸売を開始。
- 昭和19年7月 横浜生魚塩干株式会社は、魚類統制令の公布により神奈川県魚類統制会社。
- 昭和22年5月 神奈川県魚類統制会社は、魚類統制廃止により横浜魚市場株式会社を設立。
- 昭和22年10月 横浜魚市場株式会社は閉鎖機関に指定され、これに伴い横浜魚市場荷受株式会社を設立。
- 昭和23年1月 横浜魚市場荷受株式会社の商号を横浜丸魚株式会社と変更。
- 昭和26年8月 横浜丸魚株式会社は、水産物の統制の撤廃に伴い生鮮水産物及び加工水産物の卸売人として神奈川県知事の許可を取得。
- 昭和31年1月 川崎丸魚株式会社を設立、水産物及びその加工品の卸売を開始。
- 昭和31年9月 横浜丸魚株式会社は、中央卸売市場法の一部改正により水産物の卸売人として農林大臣の許可を取得。
- 昭和35年3月 有限会社横浜魚市場運送を設立、水産物及びその加工品の運送及び荷役業務を開始。
- 昭和38年6月 横浜丸魚株式会社は、日本証券業協会東京地区協会の店頭登録銘柄として登録。
- 昭和42年11月 横浜丸魚株式会社は、神奈川県海産物株式会社を吸収合併。
- 昭和45年10月 有限会社太洋水産を設立、農畜産食料品の販売を開始。
- 昭和45年11月 小田原丸魚株式会社を設立、水産物の販売を開始。
- 昭和48年8月 株式会社横浜冷食を設立、冷凍食品の販売を開始。
- 昭和48年10月 横浜丸魚株式会社は、横浜市金沢区鳥浜町に開場した横浜市中央卸売市場南部市場に南部支社を開設。
- 昭和51年6月 株式会社丸館魚市場を設立、鮮魚介その他食品類の販売を開始。
- 昭和54年1月 株式会社東名水産を設立、水産物、畜産物の加工及び販売を開始。
- 昭和57年7月 川崎丸魚株式会社（現、連結子会社）は、川崎市宮前区水沢に開設した川崎市中央卸売市場北部市場に本店を移転し、川崎市幸区南幸町の川崎市中央卸売市場南部市場に南部支社を設置。
- 昭和59年4月 有限会社横浜魚市場運送の商号を株式会社横浜魚市場運送（現、連結子会社）と変更。
- 昭和59年12月 有限会社太洋水産を組織変更し株式会社太洋水産を設立。
- 昭和60年3月 小田原丸魚株式会社の商号を株式会社湘南シーフーズと変更。
- 昭和61年10月 株式会社丸館魚市場の商号を館山丸魚株式会社（現、連結子会社）と変更。
- 平成2年2月 株式会社ハンスイを設立、水産物及び加工品の販売を開始。
- 平成3年12月 株式会社東名水産の商号を株式会社東名フーズと変更。
- 平成4年3月 株式会社大洋興産を設立、不動産の管理及び損害保険代理業務を開始。
- 平成5年6月 株式会社東名フーズの商号を株式会社トウメイフーズと変更。
- 平成5年7月 株式会社大洋興産の商号を株式会社大洋興産と変更。
- 平成8年11月 エムエー・フレッシュ・サービス株式会社を設立、料理飲食店及びレストランの経営を開始。
- 平成12年2月 株式会社ハンスイは、株式会社湘南シーフーズを吸収合併。
- 平成12年2月 株式会社太洋水産は、株式会社大洋興産を吸収合併。
- 平成16年3月 エムエー・フレッシュ・サービス株式会社を清算。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成19年4月 川崎丸魚株式会社南部支社は、川崎市地方卸売市場南部市場の川崎市地方卸売市場卸売業者として業務開始。
- 平成20年4月 株式会社トウメイフーズは、株式会社横浜冷食及び株式会社太洋水産を吸収合併。
- 平成22年4月 株式会社ハンスイ（現、連結子会社）は、株式会社トウメイフーズを吸収合併。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場。

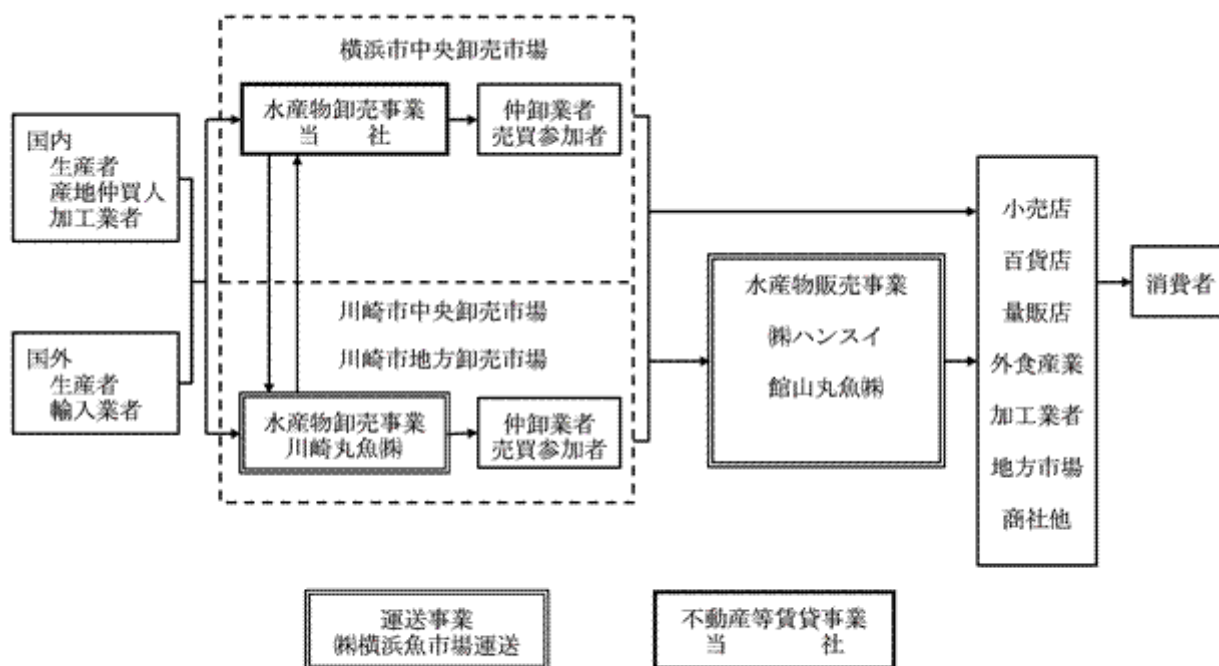
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、中央卸売市場における水産物卸売事業を中核事業とし、量販店及び外食産業等への市場外販売、流通センター等の賃貸事業、更に運送事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- 水産物卸売事業.....横浜市及び川崎市中央卸売市場並びに川崎市地方卸売市場において、水産物卸売業を行っております。  
 当社及び川崎丸魚(株)
- 水産物販売事業.....中央卸売市場等から仕入れた水産物を、量販店及び外食産業等へ販売を行っております。  
 (株)ハンスイ及び館山丸魚(株)
- 不動産等賃貸事業.....流通センター等の賃貸  
 当社
- 運送事業.....水産物の運送等  
 (株)横浜魚市場運送

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) □すべて連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有) 割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任等	事業上の関係
(連結子会社) 川崎丸魚(株) (注)2、3	川崎市宮前区	360,000	水産物卸売事業	63.6	-	役員 3人	商品の一部売買
(株)ハンスイ (注)3	横浜市瀬谷区	97,500	水産物販売事業	100.0	-	役員 3人 執行役員 2人	商品の一部売買及び 設備賃貸
館山丸魚(株)	千葉県館山市	25,000	水産物販売事業	76.4	-	役員 2人 執行役員 2人	商品の一部売買及び 設備賃貸
(株)横浜魚市場運送	横浜市神奈川区	10,000	運送事業	100.0	-	役員 2人 執行役員 2人	商品の一部運送

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 川崎丸魚(株)及び(株)ハンスイについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

会社名	川崎丸魚(株)	(株)ハンスイ
売上高	17,318,249千円	8,517,377千円
経常損失	1,679千円	221,240千円
当期純損失	2,694千円	83,864千円
純資産額	789,415千円	234,918千円
総資産額	2,108,479千円	1,460,705千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
水産物卸売事業	133( 40)
水産物販売事業	44( 78)
不動産等賃貸事業	- ( - )
運送事業	2( 1)
全社(共通)	59( 52)
合計	238( 171)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(契約社員、嘱託社員及びパートタイマーを含む。)は( )内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
112( 33)	39.2	16.1	5,659,125

セグメントの名称	従業員数(名)
水産物卸売事業	88( 27)
水産物販売事業	- ( - )
不動産等賃貸事業	- ( - )
運送事業	- ( - )
全社(共通)	24( 6)
合計	112( 33)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(契約社員、嘱託社員及びパートタイマーを含む。)は( )内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)には、提出会社につき横浜丸魚労働組合(平成24年3月31日現在における組合員数43人)の組合があります。

なお、労使関係につき特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が進むにつれ、緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、米国経済の回復鈍化や、年度後半にかけての原油高及び欧州債務危機、更にはタイの洪水による生産活動への影響や電力供給問題などもあり、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの中核事業であります水産物卸売事業におきましても、雇用情勢の悪化により、消費者の節約志向は依然として強く、また原発問題による水産物の安全性に対する不安感、更には市場外流通の増加に伴う取扱量の減少など厳しい経営環境の中で、業績は低調のまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、平成23年度から平成25年度までの中期経営計画「MMプラン 2nd Stage」を策定し、新規顧客の開拓を積極的に行い、また神奈川エリアを中心とした水産物流通システムの構築を実現すべく、グループ一丸となって邁進してまいりましたが、取り巻く環境の変化が大きく、一部でその成果が出たものの、中期経営計画2年目へ課題を残す結果にいたりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は60,935百万円と前連結会計年度に比べ5,581百万円(-8.4%)の減収となり、売上総利益の改善と経費節減に努めましたが、売上高の減少に伴う売上総利益の減少をカバーしきれず、営業損失は317百万円(前連結会計年度営業損失266百万円)、経常損失は121百万円(前連結会計年度経常損失76百万円)とそれぞれ減益となりました。繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上により、当期純損失は311百万円(前連結会計年度当期純損失63百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の相殺消去後の数値であり、営業利益については、セグメント間取引の相殺消去前の数値であります。

#### 水産物卸売事業

売上高は50,893百万円と前連結会計年度に比べ4,810百万円(-8.6%)の減収となり、営業損失は109百万円と前連結会計年度に比べ6百万円(前連結会計年度営業損失103百万円)の減益となりました。

#### 水産物販売事業

売上高は9,790百万円と前連結会計年度に比べ765百万円(-7.3%)の減収となり、営業損失は236百万円と前連結会計年度に比べ23百万円(前連結会計年度営業損失212百万円)の減益となりました。

#### 不動産等賃貸事業

売上高は14百万円と前連結会計年度に比べ2百万円(-13.9%)の減収となり、営業利益は16百万円と前連結会計年度に比べ25百万円(-60.7%)の減益となりました。

#### 運送事業

売上高は237百万円と前連結会計年度に比べ2百万円(-1.2%)の減収となりましたが、営業利益は11百万円と前連結会計年度に比べ4百万円(71.9%)の増益となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による獲得した資金177百万円、投資活動による獲得した資金148百万円及び財務活動による使用した資金178百万円により、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、当連結会計年度末には2,944百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は177百万円（前年同期比217.8%増）となりました。これは主に、売上債権及びたな卸資産の増加371百万円、仕入債務の増加650百万円及び役員退職慰労引当金の減少71百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は148百万円（前連結会計年度使用資金23百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び取得の純額による収入137百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は178百万円（前年同期比13.2%減）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出78百万円及び配当金の支払額99百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
水産物卸売事業	51,193,560	-8.7
水産物販売事業	5,471,898	-7.9
不動産等賃貸事業	58,552	-8.8
運送事業	419,562	0.9
合計	57,143,574	-8.6

- (注) 1. 上記の金額は、仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
水産物卸売事業	50,893,578	-8.6
水産物販売事業	9,790,480	-7.3
不動産等賃貸事業	14,057	-13.9
運送事業	237,393	-1.2
合計	60,935,510	-8.4

- (注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、復興需要を中心とした補正予算等の政策効果や世界経済の緩やかな成長などを背景に、景気停滞からは緩やかな回復の兆しが見られるものの、原発問題による水産物の安全性に対する不安や電力供給問題、更には消費税率の見直しなども懸念され、非常に厳しい状況となることが予想されます。

水産物卸売業界におきましても、雇用環境の悪化から依然として個人消費は低迷したままであり、消費者の節約志向の強まりと低価格化の進行により、引き続き厳しい状況で推移することが予想されます。

このような状況の下で、当社グループは、平成23年度から平成25年度まで3カ年の中期経営計画「MMプラン 2nd Stage」を策定し、周辺環境の見直しを図ることで、取り巻く環境の変化に対応し、総力を挙げて業績の向上に努めてまいります。

更には基本理念であります、食の安心・安全への取組みのため、より厳しい品質管理を実行し顧客の満足度の向上に努めるとともに、水産物流通システム創造企業として、社会が求める豊かな食生活に貢献しつづけてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、当社及び当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 安心・安全への対応について

当社グループは、生鮮食料品等の流通を担う卸売業者として、取扱商品の品質管理が最重要項目であると認識しており、これを目的とした設備投資と荷主との連携を強化し社員の意識を高め、最善の注意を払い取り組んでいく所存であります。取扱商品の品質問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 配当金収入について

当社は、金融機関関係及び取引先関係の株式を保有しており、その配当金収入が損益に与える影響は多大であります。よって、景気低迷が続く中で出資している企業の収益悪化により無配当となった場合、当社の収益に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 在庫商品について

当社グループは、市況を勘案して商品の買付けを行っておりますが、一定期間の保有をするため、市場価格の変動に伴うリスクを有しております。

将来の需給状況や市場価格を予想して在庫管理を行っておりますが、需給バランスによっては価格の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 市況変動等について

当社グループの主たる事業は、水産物卸売業であり、生鮮魚の取扱は天候等による漁獲量の変動、漁業資源に対する法的規制や輸入制限等の要因により、水産物の市場入荷量や価格に大幅な変動が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 自然災害について

当社グループの事業活動地域において、地震等大規模自然災害が発生した場合、当社グループにおける全ての事業又は一部の事業は一時的に中断される可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,710百万円（前連結会計年度末は7,031百万円）となり、678百万円増加いたしました。現金及び預金の増加141百万円及び受取手形及び売掛金の増加470百万円が大きな要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、8,609百万円（前連結会計年度末は9,016百万円）となり、407百万円減少いたしました。建物及び構築物の減少68百万円、投資有価証券の減少89百万円、破産更生債権等の減少110百万円及び繰延税金資産の減少86百万円が大きな要因であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,889百万円（前連結会計年度末は3,471百万円）となり、418百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加650百万円及びその他の流動負債の減少165百万円が大きな要因であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,444百万円（前連結会計年度末は2,415百万円）となり、29百万円増加いたしました。繰延税金負債の増加133百万円及び役員退職慰労引当金の減少71百万円が大きな要因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、9,985百万円（前連結会計年度末は10,161百万円）となり、176百万円減少いたしました。利益剰余金の減少411百万円及びその他有価証券評価差額金の増加237百万円が大きな要因であります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は60,935百万円（前年同期比8.4%減）、売上総利益は3,804百万円（前年同期比9.6%減）、販売費及び一般管理費は4,122百万円（前年同期比7.9%減）となり、営業損失は317百万円（前連結会計年度営業損失266百万円）となりました。繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上により、当期純損失は311百万円（前連結会計年度 当期純損失63百万円）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2〔事業の状況〕」の「1〔業績等の概要〕」にて記載したとおりであります。

なお、当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、当連結会計年度末には2,944百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (横浜市神奈川区)	水産物卸売事業	事業設備	58,007	- (-)	11,587	30,249	99,844	82 (17)
	不動産等賃貸事業	賃貸設備	549,490 <123,370>	626,404 (9,684) <86,321> (404)	-	4,294 <296>	1,180,189 <209,989>	-
	-	厚生設備	86,627	56,350 (1,119)	-	287	143,265	-
支社 (横浜市金沢区)	水産物卸売事業	事業設備	476	- (-)	-	143	620	30 (16)

##### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
川崎丸魚(株)	本社 (川崎市 宮前区)	水産物卸売事業	事業 設備	3,020	- (-)	2,757	32,460	38,238	55 (17)
		-	厚生 設備	149,961	88,460 (410)	-	1,561	239,983	-
(株)ハンスイ	本社 (横浜市 瀬谷区)	水産物販売事業	事業 設備	237,488	- (-)	73,888	6,877	318,254	54 (111)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品の合計であります。なお、消費税等は含まれておりません。

2. 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。

3. 提出会社、川崎丸魚(株)、(株)ハンスイの三多摩支店、湘南支店及び(株)横浜魚市場運送の建物の一部(全社管理業務・販売業務)を連結会社以外から賃借しております。年間賃借料は238,689千円であります。

4. 現在休止中の主要な設備はありません。

5. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,298,000
計	29,298,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,261,706	7,261,706	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,261,706	7,261,706	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日	-840,000	7,261,706	-	1,541,860	-54,385	376,677

(注) 発行済株式総数の減数は、自己株式の資本準備金及び利益による消却によるものであり、また、資本準備金の減額は、自己株式の資本準備金による消却によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	7	35	1	1	421	471	-
所有株式数 (単元)	-	544	519	2,613	16	1	3,485	7,178	83,706
所有株式数の 割合(%)	-	7.58	7.23	36.40	0.22	0.02	48.55	100.00	-

(注) 自己株式656,611株は「個人その他」に656単元及び「単元未満株式の状況」に611株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)マルハニチロ水産	東京都江東区豊洲3-2-20	521	7.18
(株)極洋	東京都港区赤坂3-3-5	345	4.75
浜銀ファイナンス(株)	横浜市西区みなとみらい3-1-1	327	4.50
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	325	4.48
(株)岡三証券グループ	東京都中央区日本橋1-17-6	252	3.47
横浜丸魚社員持株会	横浜市神奈川区山内町1	227	3.13
常盤信一	横浜市中区	216	2.97
横浜冷凍(株)	横浜市神奈川区守屋町1-1-7	207	2.86
(株)ニチレイフレッシュ	東京都中央区築地6-19-20	153	2.10
(株)八丁幸	横浜市神奈川区山内町11	152	2.09
計	-	2,728	37.53

(注) 当社は、自己株式を656千株(所有株式数割合9.04%)保有していますが、上記大株主からは、除外しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 656,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,522,000	6,522	-
単元未満株式	普通株式 83,706	-	-
発行済株式総数	7,261,706	-	-
総株主の議決権	-	6,522	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
横浜丸魚株式会社	横浜市神奈川区山内 町1	656,000	-	656,000	9.03
計	-	656,000	-	656,000	9.03

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	862	337,612
当期間における取得自己株式	152	56,240

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	656,611	-	656,763	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益分配につきまして、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけております。配当金につきましては、株主各位への利益還元の重要な手段であるとの認識に基づく安定配当の継続、更には業績に応じ積極的な還元を基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり10円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、将来の事業拡張等を目的とする設備投資に充当し、経営基盤の強化に有効活用していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	66,050	10



#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	860	550	441	458	416
最低(円)	530	345	367	353	365

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	399	396	389	380	387	400
最低(円)	393	383	380	365	368	372

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岩瀬 一雄	昭和23年4月7日生	昭和46年4月 株式会社横浜銀行入行 平成11年4月 同行執行役員横須賀支店長 平成13年4月 同行退任 平成13年4月 横浜振興株式会社顧問 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 当社監査役(非常勤) 平成17年6月 横浜振興株式会社代表取締役社長 退任 平成17年6月 当社監査役(非常勤)退任 平成17年6月 当社常務取締役常務執行役員 平成19年6月 代表取締役社長就任、現在に至る	(注) 2	24
専務取締役	グループ統括	橋本 和弘	昭和30年10月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 執行役員本社営業担当補佐 平成17年6月 常務執行役員 平成18年6月 取締役執行役員 平成19年6月 常務取締役本社営業担当 平成21年4月 常務取締役営業統括 平成23年6月 専務取締役グループ統括就任、 現在に至る	(注) 3	18
取締役 執 行役員	本社営業二部 長	松尾 昌彦	昭和34年9月6日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年7月 執行役員本社営業二部長 平成21年4月 執行役員本社営業一部長 平成22年6月 取締役執行役員本社営業一部長 平成23年4月 取締役執行役員本社マーケティ ング部長 平成24年4月 取締役執行役員本社営業二部長就 任、現在に至る	(注) 3	12
取締役 執 行役員	本社総務部長 ・支社管理部 長	成田 秀昭	昭和31年7月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年4月 執行役員本社総務部長 平成21年4月 執行役員本社総務部長・本社営業 管理部長・支社管理部長 平成23年4月 執行役員本社総務部長・支社管理 部長 平成23年6月 取締役執行役員本社総務部長・支 社管理部長就任、現在に至る	(注) 2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	非常勤	藤川 勝敏	昭和24年10月1日生	昭和47年8月 株式会社豊商会退職 昭和47年9月 当社入社 平成12年6月 エムイー・フレッシュ・サービス(株)取締役社長 平成13年6月 同社取締役社長退任 平成13年6月 当社取締役 平成19年6月 常務取締役 平成21年4月 取締役(非常勤) 平成21年6月 当社取締役(非常勤)退任 平成21年6月 川崎丸魚(株)専務取締役 平成23年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役(非常勤)就任、現在に至る	(注) 2	19
取締役	非常勤	小林 孝雄	昭和19年6月16日生	昭和42年4月 株式会社横浜銀行入行 平成5年6月 同行取締役 平成8年6月 同行常務取締役 平成10年6月 当社監査役(非常勤) 平成11年4月 株式会社横浜銀行代表取締役常務 平成13年4月 同行取締役(非常勤)・株式会社 浜銀総合研究所顧問 平成13年6月 同社代表取締役会長 平成14年6月 株式会社横浜銀行取締役(非常 勤)退任 平成18年3月 株式会社アルプス技研代表取締役 会長 平成18年6月 株式会社浜銀総合研究所取締役会 長退任 平成19年6月 当社監査役(非常勤)退任 平成19年6月 当社取締役(非常勤)(現任) 平成20年3月 株式会社アルプス技研取締役会長 平成21年3月 同社特別顧問 平成21年4月 一般社団法人神奈川ニュービジネ ス協議会専務理事(現任) 平成22年3月 株式会社アルプス技研顧問 平成22年7月 公益財団法人起業家支援財団副理 事長兼専務理事 平成23年3月 株式会社アルプス技研顧問退任 平成24年3月 公益財団法人起業家支援財団副理 事長兼専務理事退任、現在に至る	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	栗田 照雄	昭和26年11月1日生	昭和50年4月 株式会社極洋入社 平成18年11月 同社総務部専任部長 平成19年8月 当社へ出向、参事(内部統制担当) 平成20年6月 同社退職 平成20年6月 当社入社、参事(内部統制担当) 平成20年6月 監査役就任、現在に至る	(注) 4	15
監査役	非常勤	栗山 治	昭和34年1月28日生	昭和56年4月 大洋漁業株式会社(現株式会社マル八二チ口水産)入社 平成16年4月 同社水産第二部長 平成20年4月 同社水産第三部長 平成20年6月 当社監査役(非常勤)(現任) 平成21年4月 同社執行役員水産第三部長 平成22年4月 同社執行役員水産第二部長 平成24年4月 同社取締役企画開発部長兼水産第二部長就任、現在に至る	(注) 4	-
監査役	非常勤	田中 修介	昭和28年7月8日生	昭和52年4月 株式会社横浜銀行入行 平成8年6月 同行金沢文庫支店長 平成10年2月 同行前橋支店長 平成12年5月 同行元町支店長 平成14年1月 同行本店営業部営業第三部長 平成15年4月 同行経営管理部主任調査役 平成15年4月 横浜振興株式会社常務取締役 平成15年11月 株式会社横浜銀行退行 平成21年6月 横浜振興株式会社代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社監査役(非常勤)就任、現在に至る	(注) 4	-
計						106

- (注) 1. 監査役栗山治及び監査役田中修介は、「会社法第2条第16号」に定める社外監査役であります。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  5. 当社では、経営環境と構造の変化に即応するため、経営の意思決定・業務執行の迅速化及び責任を明確にし、より一層の経営効率及び経営基盤の強化を目的に、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、うち2名は取締役を兼務しており、取締役を兼務していない執行役員として、南部支社長 柴原哲、本社営業管理部長 石川和宏、本社営業一部長 北岸栄二及び本社マーケティング部長 鈴木謙で構成されております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名のうち社外監査役2名で監査役会を構成しております。また、取締役会は、6名の取締役のうち非常勤取締役2名で構成しておりますが、社外取締役はおりません。

また、業務執行の迅速化及び責任の明確化により、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。

取締役会は、月1回定例取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定しております。また、経営幹部会として常勤取締役及び執行役員により月2回開催しており、会社の方針に基づき業務執行を明確化するための決定機関としております。

監査役は、取締役会及び経営幹部会に出席し意見を述べるほか、内部監査及び監査法人の監査への立会いをすることにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などの経営監視を実施しております。

また、必要に応じて経営企画室会議を役員で開催し、経営、営業全般についての方針決定及び経営計画の立案事項を検討しております。

##### ・企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役は、重要な意思決定機関の過程を把握するため取締役会に出席し、取締役の業務執行を監督するほか、それぞれ中立的第三者の立場からの社外チェックにより適宜意見を陳述しており、現状の体制で経営に対する監視機能は十分に発揮していると考えております。

また、執行役員制度を導入することにより、経営環境と構造の変化への即応、経営の意思決定・業務執行の迅速化及び責任を明確にし、より一層の経営効率及び経営基盤の強化ができると考えております。

##### ・内部統制システムの整備の状況

#### イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は「横浜丸魚株式会社経営理念」及びコンプライアンスに関わる規程を整備し、倫理法令遵守に必要な体制を構築しています。財務諸表の作成にあたり、財務担当役員、監査役及び会計監査人の間で主要な会計方針等の事前協議を行っており、財務諸表をはじめとした証券関係法令等に基づく企業情報の開示については、社内規程に基づく必要な社内手続を経たうえで取締役会等で決定しています。その他、内部監査部門により、法令・社内規程等への適合性について、会社業務全般を対象に監査を行っています。

#### ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書又は管理情報の保存及び管理の方法を定めた規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を記録し、保存しています。今後は、常に見直して改善に努め、更に高度な体制を構築してまいります。

#### ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

業務執行取締役、執行役員及び各部門責任者が担当業務に関するリスク管理を行い、適宜に常設又は臨時の会議体で関係組織の責任者にその状況を報告することにより、リスクの現実化の未然防止と発生時の迅速な対処を可能としています。

#### ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程に基づく意思決定ルール及び職務権限の整備並びに取締役会による中期経営方針及び事業計画の策定のほか、取締役及び執行役員等で構成する会議体の設置等により、取締役の職務執行の効率化を図っています。

#### ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の内部統制システムの運用については、各部門責任者の責任のもと各部門が自律的にマネジメントを行うことといたします。総務部門は、会社全体の内部統制システムの構築・運用を企画・推進いたします。

社員は、法令及び規程を遵守し、適正に職務を行う義務を負います。法令違反行為等を行った社員については、就業規則に基づき懲戒処分を行います。

社員及びその家族、請負先社員等から業務遂行上のリスクに関する相談・通報を受け付ける内部通報制度を設置・運用いたします。

法令及び規程遵守のための定期的な講習会の実施やマニュアルの作成・配布等、社員に対する教育体制を整備・充実いたします。

へ．会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、「横浜丸魚株式会社経営理念」に基づき、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行います。当社取締役、部門責任者及びグループ会社社長は、業務運営方針等を社員に対し周知・徹底いたします。

また、グループ会社に企業倫理担当役員を設置し、経営幹部に関わる問題事態を当社に適時報告することとしており、当社は必要な指導等を行います。

ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務遂行を補助する専任の使用人を置いた場合、その使用人の人事異動、評価等について、監査役会に事前に説明し、その意見を尊重し、対処します。

チ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人には、会社の業務執行に係る職務を兼務させず、取締役からの独立性を高めます。

リ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人は、法令及び規程に定められた事項のほか、監査役の職務の遂行に必要なものとして求められた事項について、速やかに監査役または監査役会に報告を行っています。

ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役からの求めに応じて、代表取締役は監査役との定期的な意見交換の場に出席し、適時に重要な情報を共有できるようにしてまいります。また、当社の取締役及び使用人は、監査役からの求めに応じて、常に現状よりも効果的な報告に関する体制の構築に努めております。

ル．財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法の定めに従って、健全な内部統制環境の保持に努めてまいります。また、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保いたします。

ロ．反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力排除に向けた体制を構築し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関わりを持たず、また不当な要求に対しては、断固としてこれを拒否します。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各部署から出された情報及び提案に基づき、経営幹部会において十分検討したうえで対処していく管理体制をとっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室が専従スタッフ1名、監査役が3名うち2名社外監査役で構成しており、内部監査室では社内規程等に基づき業務執行がなされているか定期的に監査し、会社業務の適正な運営・不正過誤の防止及び業務改善を目的としており、定期的に監査役との内部統制及びコンプライアンスの観点で、組織の内部管理体制を総合的、客観的に評価した内容と業務改善について意見交換を行っています。

また、監査役は、会計監査人から監査計画の説明、実施状況の報告を受けるとともに、監査に立合うなど情報交換の機会を設け、監査上の留意事項について意見交換を行っています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は水上亮比呂氏、石上卓哉氏であり、共に有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補等5名、その他2名であります。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役栗山 治氏は、株式会社マルハニチロ水産の取締役企画開発部長兼水産第二部長を兼務しております。  
 なお、当社は、株式会社マルハニチロ水産との間に製品販売の取引関係があります。

社外監査役田中 修介氏は、横浜振興株式会社の代表取締役社長を兼務しております。

社外監査役は、中立の第三者の立場からの社外チェックにより適宜意見を陳述しており、当社は、現状の体制で経営に対する監視機能は十分に発揮していると考えております。

また、社外監査役の選任状況につきましては、経営の監視機能として幅広い経験と知識を有していると考えております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	役員退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	58,995	46,575	11,750	670	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,900	10,500	1,400	-	1
社外役員	3,200	2,400	700	100	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

25銘柄 6,122,459千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)横浜銀行	12,140,000	4,795,300	取引関係の維持
横浜冷凍(株)	808,000	456,520	取引関係の維持
(株)マルハニチロホールディングス	1,236,000	433,932	取引関係の維持
(株)ニチレイ	250,000	88,750	取引関係の維持
(株)極洋	320,400	56,390	取引関係の維持
中部水産(株)	155,000	32,550	取引関係の維持
(株)岡三証券グループ	100,000	31,600	取引関係の維持
みずほインベスターズ証券(株)	150,000	11,550	取引関係の維持
みずほ信託銀行(株)	30,000	2,250	取引関係の維持
OUGホールディングス(株)	14,000	2,072	取引関係の維持
イオン共栄会	992	957	取引関係の維持
(株)魚喜	9,000	801	取引関係の維持

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)横浜銀行	11,140,000	4,611,960	取引関係の維持
横浜冷凍(株)	808,000	520,352	取引関係の維持
(株)マルハニチロホールディングス	1,236,000	454,770	取引関係の維持
(株)ニチレイ	250,000	97,000	取引関係の維持
(株)岡三証券グループ	200,000	69,800	取引関係の維持
(株)極洋	320,400	63,439	取引関係の維持
中部水産(株)	155,000	34,565	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,200	13,527	取引関係の維持
OUGホールディングス(株)	14,000	2,478	取引関係の維持
イオン共栄会	1,368	1,488	取引関係の維持
(株)魚喜	9,000	738	取引関係の維持

## 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

## 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定め、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。



( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	800	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	800	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準( I F R S ) 助言・指導業務に係る報酬であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、定期情報誌の購読、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,804,182	2,945,625
受取手形及び売掛金	3,489,052	3,959,865
有価証券	50,120	80,416
商品及び製品	1,015,879	1,027,595
繰延税金資産	35,595	19,032
その他	180,011	192,493
貸倒引当金	543,044	514,472
流動資産合計	7,031,797	7,710,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,457,746	3,461,440
減価償却累計額	2,304,071	2,376,131
建物及び構築物（純額）	1,153,675	1,085,309
土地	771,215	771,215
リース資産	406,937	289,708
減価償却累計額	259,762	199,799
リース資産（純額）	147,175	89,909
その他	463,370	475,570
減価償却累計額	359,445	396,826
その他（純額）	103,925	78,743
有形固定資産合計	2,175,991	2,025,178
無形固定資産		
ソフトウェア	122,813	107,144
その他	10,857	10,776
無形固定資産合計	133,671	117,920
投資その他の資産		
投資有価証券	6,467,808	6,377,842
長期貸付金	14,169	14,136
破産更生債権等	661,336	550,425
繰延税金資産	86,486	-
その他	53,171	50,074
貸倒引当金	576,076	526,333
投資その他の資産合計	6,706,894	6,466,146
固定資産合計	9,016,557	8,609,244
資産合計	16,048,354	16,319,800

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,687,687	3,338,117
リース債務	81,248	46,443
未払法人税等	38,539	23,139
繰延税金負債	1	39
賞与引当金	83,144	66,473
海外事業損失引当金	103,700	103,700
その他	476,915	311,738
流動負債合計	3,471,236	3,889,652
固定負債		
リース債務	75,955	49,082
繰延税金負債	1,139,967	1,273,194
退職給付引当金	769,486	750,376
役員退職慰労引当金	160,815	89,005
資産除去債務	29,142	29,380
その他	240,258	253,786
固定負債合計	2,415,625	2,444,825
負債合計	5,886,861	6,334,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541,860	1,541,860
資本剰余金	402,472	402,472
利益剰余金	6,278,295	5,867,257
自己株式	366,584	366,922
株主資本合計	7,856,043	7,444,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,987,285	2,225,224
その他の包括利益累計額合計	1,987,285	2,225,224
少数株主持分	318,164	315,430
純資産合計	10,161,493	9,985,322
負債純資産合計	16,048,354	16,319,800

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	66,516,669	60,935,510
売上原価	<sup>1</sup> 62,307,334	<sup>1</sup> 57,130,603
売上総利益	4,209,335	3,804,906
販売費及び一般管理費		
販売費	1,117,110	1,034,606
一般管理費	3,358,588	3,087,860
販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 4,475,699	<sup>2</sup> 4,122,467
営業損失( )	266,364	317,560
営業外収益		
受取利息	16,874	9,943
受取配当金	148,983	156,397
その他	26,580	32,627
営業外収益合計	192,437	198,968
営業外費用		
支払利息	2,390	2,274
その他	83	959
営業外費用合計	2,473	3,234
経常損失( )	76,400	121,825
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 290,440	-
投資有価証券売却益	-	234,662
貸倒引当金戻入額	91,803	-
負ののれん発生益	1,042	384
その他	1,203	1,772
特別利益合計	384,489	236,819
特別損失		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 55,174	-
固定資産除却損	<sup>5</sup> 3,332	<sup>5</sup> 684
減損損失	<sup>6</sup> 2,877	-
投資有価証券評価損	96,747	19,723
役員退職慰労金	-	3,600
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,940	-
和解金	-	3,912
その他	4,160	277
特別損失合計	186,232	28,198
税金等調整前当期純利益	121,855	86,795
法人税、住民税及び事業税	33,910	33,539
過年度法人税等	13,900	-
法人税等調整額	136,658	367,197
法人税等合計	184,468	400,736
少数株主損益調整前当期純損失( )	62,612	313,941
少数株主利益又は少数株主損失( )	661	1,991
当期純損失( )	63,273	311,949

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	62,612	313,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	434,274	238,327
その他の包括利益合計	434,274	238,327
包括利益	496,887	75,613
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	497,515	74,009
少数株主に係る包括利益	627	1,603

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,541,860	1,541,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,541,860	1,541,860
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	402,472	402,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	402,472	402,472
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	6,440,678	6,278,295
当期変動額		
剰余金の配当	99,109	99,089
当期純損失( )	63,273	311,949
当期変動額合計	162,382	411,038
当期末残高	6,278,295	5,867,257
<b>自己株式</b>		
当期首残高	366,061	366,584
当期変動額		
自己株式の取得	523	337
当期変動額合計	523	337
当期末残高	366,584	366,922
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,018,949	7,856,043
当期変動額		
剰余金の配当	99,109	99,089
当期純損失( )	63,273	311,949
自己株式の取得	523	337
当期変動額合計	162,906	411,376
当期末残高	7,856,043	7,444,667
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,421,526	1,987,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	434,241	237,939
当期変動額合計	434,241	237,939
当期末残高	1,987,285	2,225,224

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	321,377	318,164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,213	2,733
当期変動額合計	3,213	2,733
当期末残高	318,164	315,430
純資産合計		
当期首残高	10,761,854	10,161,493
当期変動額		
剰余金の配当	99,109	99,089
当期純損失（ ）	63,273	311,949
自己株式の取得	523	337
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	437,454	235,205
当期変動額合計	600,360	176,170
当期末残高	10,161,493	9,985,322



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	121,855	86,795
減価償却費	288,435	230,058
減損損失	2,877	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,940	-
負ののれん発生益	1,042	384
貸倒引当金の増減額（ は減少）	263,433	78,315
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,867	16,670
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12,832	19,109
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	30,690	71,810
受取利息及び受取配当金	165,857	166,340
支払利息	2,390	2,274
有形固定資産売却損益（ は益）	235,266	-
有形固定資産除却損	3,152	684
投資有価証券売却損益（ は益）	-	234,662
投資有価証券評価損益（ は益）	96,747	19,723
売上債権の増減額（ は増加）	776,483	359,902
たな卸資産の増減額（ は増加）	206,999	11,715
仕入債務の増減額（ は減少）	470,169	650,430
未払消費税等の増減額（ は減少）	5,051	15,341
その他の流動資産の増減額（ は増加）	11,536	1,545
その他の流動負債の増減額（ は減少）	65,532	13,407
預り保証金の増減額（ は減少）	1,899	13,528
小計	69,043	74,879
利息及び配当金の受取額	147,830	152,489
利息の支払額	2,390	2,274
法人税等の支払額	20,530	47,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,866	177,529
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	2	-
定期預金の払戻による収入	-	6,000
有価証券の償還による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	34,782	25,832
有形固定資産の売却による収入	339,683	-
無形固定資産の取得による支出	30,708	20,425
投資有価証券の取得による支出	1,070,770	269,352
投資有価証券の売却による収入	5,568	406,400
投資有価証券の償還による収入	765,000	-
貸付けによる支出	8,900	12,907
貸付金の回収による収入	7,816	14,077
その他の支出	3,819	800
その他の収入	7,736	896
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,178	148,054

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	104,480	78,785
自己株式の取得による支出	523	337
配当金の支払額	99,588	99,019
少数株主への配当金の支払額	726	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	205,318	178,142
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	172,631	147,442
現金及び現金同等物の期首残高	2,969,803	2,797,172
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,797,172	1 2,944,614

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
- (2) 主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4．関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2．持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）によっております。

たな卸資産

商品及び製品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えて、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

海外事業損失引当金

海外事業に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び連結子会社3社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	2,110,000千円	2,110,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,110,000	2,110,000

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価のうち減価償却費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	46,259千円	38,491千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
出荷・完納奨励金	200,799千円	171,360千円
運送・保管料	607,638	581,474
役員報酬・給料手当	1,791,990	1,677,727
賞与引当金繰入額	82,838	66,261
退職給付引当金繰入額	60,408	60,557
役員退職慰労引当金繰入額	31,920	25,910
貸倒引当金繰入額	40,661	-11,292
減価償却費	239,736	189,162

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
土地	290,359千円	-千円
その他(車両運搬具)	81	-
計	290,440	-

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	52,863千円	-千円
その他(工具、器具及び備品)	2,311	-
計	55,174	-

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,685千円	6千円
その他(機械及び装置)	1,518	241
その他(車両運搬具)	-	413
その他(工具、器具及び備品)	128	23
計	3,332	684

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
館山丸魚(株)(千葉県鴨川市)	事業設備	建物及び構築物

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す事業単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、館山丸魚(株)は業務の効率化に伴い、資産の除却及び原状回復費用を特別損失に計上いたしました。その主な内訳は、建物及び構築物2,877千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	322,486千円
組替調整額	-214,938
税効果調整前	107,547
税効果額	130,780
その他有価証券評価差額金	238,327
その他の包括利益合計	238,327

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,261,706	-	-	7,261,706
合計	7,261,706	-	-	7,261,706
自己株式				
普通株式(注)	654,432	1,317	-	655,749
合計	654,432	1,317	-	655,749

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	99,109	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	99,089	利益剰余金	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,261,706	-	-	7,261,706
合計	7,261,706	-	-	7,261,706
自己株式				
普通株式(注)	655,749	862	-	656,611
合計	655,749	862	-	656,611

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	99,089	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	66,050	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,804,182千円	2,945,625千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-7,010	-1,010
現金及び現金同等物	2,797,172	2,944,614

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び 債務の額	24,503千円	25,162千円

(2) 資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
資産除去債務の額	39,199千円	193千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として短期的な預金等で資金運用しており、一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、原則として1ヶ月以内の回収を基本としております。当該リスクに関しては、債権管理部署において取引先ごとに期日及び残高管理を行い、回収遅延の恐れがあるときは適切な処理を取るようしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や財政状態を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

営業債務及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループの基本方針として所要資金を自己資金で賄うこととし、グループ各社の必要資金は親会社である当社からの貸付けにより融通しており、その資金供給源である当社において手許流動性を高水準に保つことによりリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注) 2. 参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,804,182	2,804,182	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,489,052	3,489,052	-
(3) 短期貸付金	109,064	109,064	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	5,941,186	5,941,186	-
(5) 長期貸付金	14,169	14,169	-
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金( 1 )	661,336 -575,681		
	85,654	85,654	-
資産計	12,443,308	12,443,308	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,687,687	2,687,687	-
(2) リース債務(流動負債)	81,248	80,586	-661
(3) 未払法人税等	38,539	38,539	-
(4) リース債務(固定負債)	75,955	75,760	-194
負債計	2,883,430	2,882,574	-855

(( 1 ) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。)

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,945,625	2,945,625	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,959,865	3,959,865	-
(3) 短期貸付金	107,926	107,926	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	5,881,517	5,881,517	-
(5) 長期貸付金	14,136	14,136	-
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金( 1 )	550,425 -526,267		
	24,158	24,158	-
資産計	12,933,229	12,933,229	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,338,117	3,338,117	-
(2) リース債務(流動負債)	46,443	46,589	146
(3) 未払法人税等	23,139	23,139	-
(4) リース債務(固定負債)	49,082	49,364	282
負債計	3,456,782	3,457,211	428

( 1 ) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格及び日本証券業協会の公表価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、全額が社員に対する貸付金であるため、社内の固定利率により算定しております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務(流動負債)、(4) リース債務(固定負債)

リース債務の時価については、元利金の合計額より、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	576,741	576,741

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,804,182	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,489,052	-	-	-
短期貸付金	109,064	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの	50,120	92,440	-	-
長期貸付金	600	8,489	3,900	1,180
合計	6,453,019	100,929	3,900	1,180

なお、上記の表には、破産更生債権等661,336千円は償還予定が見込めないため、含まれておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,945,625	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,959,865	-	-	-
短期貸付金	107,926	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの	80,416	61,279	-	-
長期貸付金	-	6,878	5,324	1,933
合計	7,093,833	68,157	5,324	1,933

なお、上記の表には、破産更生債権等550,425千円は償還予定が見込めないため、含まれておりません。

(注) 4 . リース債務の連結決算日後の返済予定額については、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,562,316	2,174,365	3,387,951
	(2) 債券 国債・地方 債等	142,560	140,957	1,603
	その他	-	-	-
	(3) その他	108,552	105,841	2,710
	小計	5,813,429	2,421,164	3,392,264
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	45,187	72,220	-27,033
	(2) 債券 国債・地方 債等	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	82,570	99,126	-16,556
	小計	127,757	171,346	-43,589
合計		5,941,186	2,592,511	3,348,675

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 576,741千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,517,501	2,041,361	3,476,139
	(2) 債券 国債・地方 債等	91,760	90,977	782
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,609,261	2,132,338	3,476,922
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	49,120	54,386	-5,266
	(2) 債券 国債・地方 債等	49,935	50,000	-65
	その他	-	-	-
	(3) その他	173,200	188,568	-15,368
	小計	272,255	292,955	-20,699
合計		5,881,517	2,425,294	3,456,222

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 576,741千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	5,568	-	-
合計	5,568	-	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	390,000	234,662	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	16,400	-	-
合計	406,400	234,662	-

3. 減損処理を行った有価証券

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
減損処理金額(うち、非上場株式分)	96,747(3,847)	19,723(-)

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、平成23年10月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。移行に伴う影響はありません。

(2) 制度別の補足説明

確定給付企業年金制度

	設定時期	その他
当社	平成23年	-

退職一時金制度

	設定時期	その他
連結子会社(4社)	会社設立時等	-

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)(注)	867,989	854,213
年金資産(千円)	98,503	103,837
退職給付引当金(千円)	769,486	750,376

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(千円)(注)	60,541	60,601
退職給付費用(千円)	60,541	60,601

(注) 前連結会計年度における勤務費用には運用損益等(-64千円)を含んでおります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	426,934千円	348,960千円
役員退職慰労引当金	64,921	31,653
退職給付引当金	311,575	266,782
繰越欠損金	142,568	249,669
賞与引当金	33,756	25,209
株式評価損	43,535	45,141
海外事業損失引当金	42,133	36,896
固定資産減損	243,694	211,846
連結会社間内部利益消去	51,047	1,462
未払事業税	872	-
資産除去債務	11,803	10,425
その他	2,307	2,810
繰延税金資産小計	1,375,150	1,230,859
評価性引当額	-925,700	-1,162,350
繰延税金資産合計	449,450	68,509
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	-1,360,576	-1,229,763
有価証券譲渡損	-1,215	-1,064
有形固定資産(資産除去債務)	-2,911	-2,367
圧縮記帳積立金	-102,635	-89,513
繰延税金負債合計	-1,467,338	-1,322,709
繰延税金資産(負債)純額	-1,017,887	-1,254,200

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	35,595千円	19,032千円
固定資産 - 繰延税金資産	86,486	-
流動負債 - 繰延税金負債	-1	-39
固定負債 - 繰延税金負債	-1,139,967	-1,273,194

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.89%	40.63%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.66	7.57
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-24.79	-36.55
評価性引当金	126.98	453.03
住民税均等割額	6.05	6.68
繰越欠損金の充当	-19.38	-
繰越欠損金の期限切れ	5.25	-
過年度法人税等の更正	11.36	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	-5.70
その他	-2.64	-3.96
税効果会計適用後の法人税等の負担率	151.38	461.70

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.63%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.58%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は179,469千円減少し、法人税等調整額が4,948千円、その他有価証券評価差額金が174,521千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用建物の原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～65年と見積り、割引率は0.4%～2.26%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	38,121千円	29,142千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	193
時の経過による調整額	1,077	472
資産除去債務の履行による減少額	-1,600	-428
その他増減額(-は減少)	-8,456	-
期末残高	29,142	29,380



(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、神奈川県内に、賃貸オフィス及び賃貸住宅を所有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) オフィスビル		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	27,732	27,333
期中増減額	-398	-370
期末残高	27,333	26,963
期末時価	19,915	19,477
(2) 住宅		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	98,325	94,818
期中増減額	-3,506	87,910
期末残高	94,818	182,729
期末時価	50,060	126,765
(3) 遊休不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	16,315	-
期中増減額	-16,315	-
期末残高	-	-
期末時価	-	-
合計		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	142,373	122,152
期中増減額	-20,220	87,539
期末残高	122,152	209,692
期末時価	69,975	146,242

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注) 2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額はエレベータ機械室工事(200千円)であり、主な減少額は売却(16,315千円)及び減価償却費(4,105千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は社内使用から賃貸使用への変更(92,228千円)であり、主な減少額は減価償却費(4,688千円)であります。

(注) 3. 期末の時価は、対象資産の重要性が乏しいため「固定資産評価額」を基礎とし、合理的に算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) オフィスパイル			
	営業収益	5,400	5,400
	営業費用	1,103	1,201
	営業利益	4,296	4,198
	その他損益	-	-
(2) 住宅			
	営業収益	10,922	8,657
	営業費用	7,849	9,266
	営業利益	3,073	-608
	その他損益	-	-
(3) 遊休不動産			
	営業収益	-	-
	営業費用	781	-
	営業利益	-781	-
	その他損益	290,359	-
合計			
	営業収益	16,322	14,057
	営業費用	9,734	10,467
	営業利益	6,588	3,590
	その他損益	-	-

(注) 営業収益及び営業費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「営業収益」及び「営業費用」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、中央卸売市場における水産物卸売事業を中核事業とし、量販店及び外食産業等への水産物販売事業、流通センター等の不動産等賃貸事業、更に運送事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、水産物卸売業を基礎とした流通・サービス別のセグメントから構成されており「水産物卸売事業」、「水産物販売事業」、「不動産等賃貸事業」及び「運送事業」の4つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は、中央卸売市場及び地方卸売市場において、水産物の卸売を行っております。「水産物販売事業」は、中央卸売市場等から仕入れた水産物を、量販店及び外食産業等へ販売を行っております。「不動産等賃貸事業」は、流通センター等の賃貸を行っております。「運送事業」は、水産物の運送等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	55,704,187	10,555,915	16,322	240,244	66,516,669	-	66,516,669
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,440,132	146,868	90,420	228,149	3,905,569	-3,905,569	-
計	59,144,319	10,702,783	106,742	468,393	70,422,239	-3,905,569	66,516,669
セグメント利益又は損失 (-)	-103,018	-212,821	42,543	6,730	-266,566	202	-266,364
セグメント資産	8,468,418	1,738,298	1,120,079	253,091	11,579,888	4,468,466	16,048,354
その他の項目							
減価償却費	131,883	88,864	41,979	7,804	270,531	17,903	288,435
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48,602	1,058	10,830	5,000	65,491	-	65,491

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	50,893,578	9,790,480	14,057	237,393	60,935,510	-	60,935,510
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,333,532	154,004	61,200	240,440	3,789,176	-3,789,176	-
計	54,227,110	9,944,485	75,257	477,833	64,724,687	-3,789,176	60,935,510
セグメント利益又は損失（-）	-109,789	-236,012	16,705	11,573	-317,523	-36	-317,560
セグメント資産	8,988,951	1,757,442	1,180,189	256,240	12,182,823	4,136,977	16,319,800
その他の項目							
減価償却費	111,388	62,621	36,548	5,385	215,944	14,114	230,058
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,518	190	4,420	1,130	46,258	-	46,258

（注）1．調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失（-）

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	432	243
棚卸資産の未実現利益	-230	-280
合計	202	-36

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資と資産の消去	-665,498	-666,298
グループ間取引に対する債権の相殺消去	-676,173	-686,066
その他	43,291	-6,676
全社資産（注）	5,766,845	5,496,017
合計	4,468,466	4,136,977

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2．セグメント利益又は損失（-）は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
減損損失	-	2,877	-	-	2,877	-	2,877

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）（単位：千円）

	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
負ののれん発生益	1,042	-	-	-	1,042	-	1,042

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）（単位：千円）

	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計	調整額	連結財務諸表 計上額
負ののれん発生益	384	-	-	-	384	-	384

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	1,490.07円	1,464.00円
1株当たり当期純損失金額	9.58円	47.22円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当期純損失金額（千円）	63,273	311,949
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純損失金額（千円）	63,273	311,949
期中平均株式数（株）	6,606,820	6,605,642

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	81,248	46,443	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	75,955	49,082	-	平成25年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	157,203	95,525	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	22,411	15,414	7,662	3,594

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	14,327	28,597	47,295	60,935
税金等調整前当期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失金額(-)(百万円)	-66	-185	-97	86
四半期(当期)純損失金額 (-)(百万円)	-70	-131	-96	-311
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(-)(円)	-10.71	-19.87	-14.65	-47.22

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(-)(円)	-10.71	-9.16	5.22	-32.58



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,952,937	2,091,395
受取手形	249,364	-
売掛金	1,762,617 <sub>1</sub>	2,369,187 <sub>1</sub>
差入保証有価証券	-	20,116
商品及び製品	719,234	739,453
前払費用	7,202	3,561
繰延税金資産	25,208	15,257
株主、役員又は従業員に対する短期債権	2,736	2,446
短期貸付金	103,700	103,700
その他	46,871	73,734
貸倒引当金	376,950	379,315
流動資産合計	4,492,922	5,039,536
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,528,054	2,531,355
減価償却累計額	1,796,165	1,843,418
建物(純額)	731,888	687,937
構築物	79,828	79,828
減価償却累計額	71,957	73,162
構築物(純額)	7,870	6,665
機械及び装置	88,057	88,057
減価償却累計額	81,950	83,926
機械及び装置(純額)	6,107	4,131
車両運搬具	9,350	9,350
減価償却累計額	6,287	8,159
車両運搬具(純額)	3,062	1,191
工具、器具及び備品	138,271	147,723
減価償却累計額	105,515	118,070
工具、器具及び備品(純額)	32,756	29,652
土地	682,755	682,755
リース資産	121,037	100,118
減価償却累計額	84,513	88,531
リース資産(純額)	36,524	11,587
有形固定資産合計	1,500,965	1,423,920
無形固定資産		
ソフトウェア	98,959	88,479
電話加入権	2,214	2,214
公共施設利用権	7	-
無形固定資産合計	101,181	90,693

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,356,136	6,295,659
関係会社株式	665,498	666,298
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	9,790	12,023
関係会社長期貸付金	132,260	-
破産更生債権等	429,632	414,988
長期前払費用	4,066	2,995
差入保証有価証券	31,549	11,344
その他	12,169	11,341
貸倒引当金	426,951	412,122
投資その他の資産合計	7,214,150	7,002,528
固定資産合計	8,816,297	8,517,142
資産合計	13,309,220	13,556,679
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
受託販売未払金	142,197	404,961
買掛金	1,380,270	1,509,727
リース債務	27,561	12,058
未払金	382,617	191,604
未払法人税等	34,356	19,317
未払消費税等	-	20,240
未払費用	17,808	16,353
預り金	11,771	9,222
賞与引当金	44,800	36,334
海外事業損失引当金	103,700	103,700
その他	1,764	691
流動負債合計	2,146,846	2,324,211
<b>固定負債</b>		
リース債務	12,503	215
繰延税金負債	1,137,773	1,270,607
退職給付引当金	541,999	529,277
役員退職慰労引当金	64,880	62,520
資産除去債務	19,758	20,076
長期預り保証金	73,450	75,000
固定負債合計	1,850,364	1,957,697
負債合計	3,997,211	4,281,909

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541,860	1,541,860
資本剰余金		
資本準備金	376,677	376,677
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	25,794	25,794
資本剰余金合計	402,472	402,472
利益剰余金		
利益準備金	385,465	385,465
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	149,974	162,093
事業拡張積立金	100,000	100,000
事業再編積立金	50,000	50,000
施設整備積立金	260,000	260,000
別途積立金	4,832,000	4,600,000
繰越利益剰余金	28,689	83,290
利益剰余金合計	5,748,749	5,474,267
自己株式	366,584	366,922
株主資本合計	7,326,496	7,051,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,985,511	2,223,092
評価・換算差額等合計	1,985,511	2,223,092
純資産合計	9,312,008	9,274,770
負債純資産合計	13,309,220	13,556,679

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
卸売事業売上高		
受託品売上高	12,822,878	11,498,691
買付品売上高	28,341,386	25,634,493
卸売事業売上高合計	41,164,265	37,133,184
付帯事業売上高	106,742	75,257
売上高合計	41,271,008	37,208,442
<b>売上原価</b>		
卸売事業売上原価		
受託品売上原価	<sup>1</sup> 12,117,722	<sup>1</sup> 10,866,370
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	542,023	719,234
当期商品仕入高	27,066,399	24,296,708
合計	27,608,423	25,015,942
商品期末たな卸高	719,234	739,453
買付品売上原価合計	26,889,189	24,276,488
卸売事業売上原価合計	39,006,911	35,142,859
付帯事業売上原価	<sup>2</sup> 64,199	<sup>2</sup> 58,552
売上原価合計	39,071,111	35,201,412
売上総利益	2,199,896	2,007,030
<b>販売費及び一般管理費</b>		
売上高割市場使用料	102,910	93,056
出荷奨励金	<sup>3</sup> 45,799	<sup>3</sup> 36,261
完納奨励金	<sup>4</sup> 104,791	<sup>4</sup> 92,346
運賃及び荷造費	266,095	275,171
保管費	152,816	132,219
その他の業務費	22,775	19,710
役員報酬	72,320	59,475
従業員給料及び手当	732,249	682,082
賞与引当金繰入額	44,800	36,334
役員退職慰労引当金繰入額	14,340	13,850
退職給付引当金繰入額	38,457	40,340
福利厚生費	161,884	153,410
面積割市場使用料	59,924	59,888
旅費及び交通費	58,093	47,172
通信費	5,869	4,985
修繕費	11,415	10,745
事務用消耗品費	18,084	15,420
賃借料	89,386	87,984
租税公課	15,158	13,074
諸会費	6,406	6,377
水道光熱費	33,040	32,616
交際費	10,356	6,855
広告宣伝費	22,904	12,250
減価償却費	95,190	87,018
貸倒引当金繰入額	-	12,464
その他の経費	84,385	81,821
販売費及び一般管理費合計	2,269,455	2,088,002

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業損失( )	69,558	80,972
営業外収益		
受取利息	12,594	2,102
有価証券利息	6,041	7,049
受取配当金	166,900	159,040
雑収入	12,303	15,335
営業外収益合計	197,838	183,526
営業外費用		
支払利息	107	58
雑支出	5	347
営業外費用合計	112	406
経常利益	128,168	102,148
特別利益		
固定資産売却益	<sup>5</sup> 290,359	-
投資有価証券売却益	-	234,662
貸倒引当金戻入額	66,993	-
その他	-	1,772
特別利益合計	357,353	236,434
特別損失		
固定資産除却損	<sup>6</sup> 3,203	<sup>6</sup> 10
投資有価証券評価損	96,747	19,723
債権放棄損	<sup>7</sup> 300,000	<sup>7</sup> 132,260
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,199	-
その他	2,436	277
特別損失合計	416,587	152,272
税引前当期純利益	68,933	186,311
法人税、住民税及び事業税	90,471	87,989
法人税等調整額	126,934	273,714
法人税等合計	217,406	361,704
当期純損失( )	148,472	175,392

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,541,860	1,541,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,541,860	1,541,860
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	376,677	376,677
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	376,677	376,677
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	25,794	25,794
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,794	25,794
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	402,472	402,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	402,472	402,472
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	385,465	385,465
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	385,465	385,465
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
当期首残高	150,534	149,974
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	12,653
圧縮記帳積立金の取崩	560	533
当期変動額合計	560	12,119
当期末残高	149,974	162,093
<b>事業拡張積立金</b>		
当期首残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
<b>事業再編積立金</b>		
当期首残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,000	50,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>施設整備積立金</b>		
当期首残高	260,000	260,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	260,000	260,000
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	4,682,000	4,832,000
当期変動額		
別途積立金の積立	150,000	-
別途積立金の取崩	-	232,000
当期変動額合計	150,000	232,000
当期末残高	4,832,000	4,600,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	368,330	28,689
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	12,653
圧縮記帳積立金の取崩	560	533
別途積立金の積立	150,000	-
別途積立金の取崩	-	232,000
剰余金の配当	99,109	99,089
当期純損失( )	148,472	175,392
当期変動額合計	397,020	54,601
当期末残高	28,689	83,290
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	5,996,330	5,748,749
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	99,109	99,089
当期純損失( )	148,472	175,392
当期変動額合計	247,581	274,482
当期末残高	5,748,749	5,474,267
<b>自己株式</b>		
当期首残高	366,061	366,584
当期変動額		
自己株式の取得	523	337
当期変動額合計	523	337
当期末残高	366,584	366,922
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,574,601	7,326,496
当期変動額		
剰余金の配当	99,109	99,089
当期純損失( )	148,472	175,392
自己株式の取得	523	337

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額合計	248,104	274,819
当期末残高	7,326,496	7,051,677
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,419,146	1,985,511
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	433,634	237,580
当期変動額合計	433,634	237,580
当期末残高	1,985,511	2,223,092
純資産合計		
当期首残高	9,993,748	9,312,008
当期変動額		
剰余金の配当	99,109	99,089
当期純損失（ ）	148,472	175,392
自己株式の取得	523	337
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	433,634	237,580
当期変動額合計	681,739	37,238
当期末残高	9,312,008	9,274,770



【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えて、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 海外事業損失引当金

海外事業に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	373,781千円	494,930千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

( 損益計算書関係 )

1 受託品売上高より横浜市業務条例による卸売手数料を控除したものであります。

2 付帯事業売上原価の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
減価償却費	41,979千円	36,548千円
固定資産税	16,977	16,748
その他	5,242	5,255
計	64,199	58,552

3 委託出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。

4 仲卸人の販売代金のうち、契約期日完納額に対する交付金等であります。

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	290,359千円	- 千円
計	290,359	-

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	1,685千円	6千円
機械及び装置	1,518	-
工具、器具及び備品	-	4
計	3,203	10

7 連結子会社である(株)ハンスイに対する債権放棄損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	654,432	1,317	-	655,749
合計	654,432	1,317	-	655,749

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,317株は、単元未満株式の買取りによる増加1,317株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	655,749	862	-	656,611
合計	655,749	862	-	656,611

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加862株は、単元未満株式の買取りによる増加862株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は665,498千円、当事業年度の貸借対照表計上額は666,298千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	311,428千円	272,873千円
役員退職慰労引当金	26,360	22,244
退職給付引当金	220,214	188,317
賞与引当金	18,202	13,792
株式評価損	43,535	45,141
固定資産減損	167,251	144,852
海外事業損失引当金	42,133	36,896
資産除去債務	8,027	7,143
その他	1,154	1,840
繰延税金資産小計	838,307	733,102
評価性引当額	-486,319	-668,511
繰延税金資産合計	351,987	64,590
繰延税金負債		
投資有価証券譲渡損	-1,215	-1,064
その他有価証券評価差額金	-1,358,789	-1,227,860
圧縮記帳積立金	-102,635	-89,513
有形固定資産(資産除去債務)	-1,912	-1,501
繰延税金負債合計	-1,464,552	-1,319,940
繰延税金資産(負債)純額	-1,112,564	-1,255,350

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.63%	40.63%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.10	1.50
寄附金の永久に損金に算入されない項目	176.82	28.84
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-54.56	-17.67
評価性引当金	141.02	143.21
住民税均等割額	7.73	2.08
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	-2.68
その他	-2.36	-1.77
税効果会計適用後の法人税等の負担率	315.38	194.14

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.63%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.96%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.58%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は179,259千円減少し、法人税等調整額が4,997千円、その他有価証券評価差額金が174,261千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業用建物の原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10～50年と見積り、割引率は0.4%～2.26%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	19,446千円	19,758千円
時の経過による調整額	312	317
期末残高	19,758	20,076

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,409.64円	1,404.18円
1株当たり当期純損失金額	22.47円	26.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純損失金額(千円)	148,472	175,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額(千円)	148,472	175,392
期中平均株式数(株)	6,606,820	6,605,642

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)横浜銀行	11,140,000	4,611,960
		横浜冷凍(株)	808,000	520,352
		(株)マルハニチロホールディングス	1,236,000	454,770
		(株)共和証券	400,000	100,000
		(株)ニチレイ	250,000	97,000
		(株)岡三証券グループ	200,000	69,800
		(株)極洋	320,400	63,439
		(株)神奈川銀行	10,900	59,950
		(株)ジャストオートリーシング	23,000	38,824
		中部水産(株)	155,000	34,565
		その他(15銘柄)	343,610	71,799
計			14,886,910	6,122,459

【債券】

差入保証有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		0.8%利付横浜市事業債	20,000	20,116
		1.36%利付横浜市事業債	11,000	11,344
計			31,000	31,460

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2銘柄)	340,000,000	173,200
計			340,000,000	173,200

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,528,054	5,128	1,826	2,531,355	1,843,418	49,073	687,937
構築物	79,828	-	-	79,828	73,162	1,204	6,665
機械及び装置	88,057	-	-	88,057	83,926	1,976	4,131
車両運搬具	9,350	-	-	9,350	8,159	1,871	1,191
工具、器具及び備品	138,271	12,318	2,866	147,723	118,070	15,416	29,652
土地	682,755	-	-	682,755	-	-	682,755
リース資産	121,037	-	20,919	100,118	88,531	24,609	11,587
有形固定資産計	3,647,355	17,446	25,612	3,639,188	2,215,268	94,153	1,423,920
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	158,576	70,097	29,405	88,479
電話加入権	-	-	-	2,214	-	-	2,214
公共施設利用権	-	-	-	110	110	7	-
無形固定資産計	-	-	-	160,900	70,207	29,413	90,693

(注) 1. 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2. 当期償却額の配分状況は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費

減価償却費 87,018千円

付帯事業売上原価 36,548

計 123,566



【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	803,901	76,023	-	88,487	791,437
賞与引当金	44,800	36,334	44,800	-	36,334
海外事業損失引当金	103,700	-	-	-	103,700
役員退職慰労引当金	64,880	13,850	16,210	-	62,520

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の回収不能見込額の見直しによる取崩額73,212千円及び破産更生債権等の回収による減少額15,274千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,800
預金	
当座預金	2,082,721
普通預金	3,819
別段預金	2,053
小計	2,088,595
計	2,091,395

2. 売掛金

1) 相手先別内訳

相手先名	金額(千円)
(株)ハンスイ	449,669
(株)菊平	165,381
(株)ムラマツ	93,370
浜喜水産(株)	93,077
(株)大福水産	84,862
その他	1,482,825
計	2,369,187

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 274
1,762,617	38,989,848	38,383,278	2,369,187	94.2	14.5

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

2. 「滞留期間(日)」の274は営業日数であります。

3. 商品及び製品

品名	数量(kg)	金額(千円)
商品		
生鮮魚	9,061	6,952
冷凍魚	494,050	535,059
塩干・加工品	118,292	197,441
計	621,403	739,453

4. 受託販売未払金

相手先名	金額(千円)
東洋冷蔵(株)	11,228
水野水産(株)	10,164
(株)河野商店	8,243
(株)石源商店	7,722

相手先名	金額(千円)
マルア水産(株)	6,353
その他	361,248
計	404,961

5. 買掛金

相手先名	金額(千円)
(株)マルハニチロ水産	161,099
兼松食品(株)	112,314
(株)極洋	73,685
(株)ベニレイ	66,660
(株)ショクリュー	53,188
その他	1,042,777
計	1,509,727

6. 繰延税金負債(固定表示)

繰延税金負債(固定表示)の内容は次のとおりであります。

(単位 千円)

繰延税金資産(固定表示)	
貸倒引当金	144,452
役員退職慰労引当金	22,244
退職給付引当金	188,317
株式評価損	45,141
固定資産減損	144,852
資産除去債務	7,143
繰延税金資産(固定表示)小計	552,152
評価性引当額	-503,194
繰延税金資産(固定表示)合計	48,958
繰延税金負債(固定表示)	
投資有価証券譲渡損	-1,064
その他有価証券評価差額金	-1,227,810
圧縮記帳積立金	-89,188
有形固定資産(資産除去債務)	-1,501
繰延税金負債(固定表示)合計	-1,319,565
繰延税金負債(固定表示)純額	-1,270,607

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第75期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成23年6月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第76期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出  
（第76期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出  
（第76期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月13日関東財務局長に提出
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成24年5月18日関東財務局長に提出  
事業年度（第75期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
平成24年5月18日関東財務局長に提出  
（第76期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。  
（第76期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。  
（第76期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (6) 臨時報告書  
平成23年7月4日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月15日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜丸魚株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横浜丸魚株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、横浜丸魚株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

横浜丸魚株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水上 亮比呂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜丸魚株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜丸魚株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。